

将来的な特定保健指導該当者減少を狙う「若年層向け特定保健指導」の成果連動型標準モデル構築 南都銀行健康保険組合

背景・課題

- ✓ 特定保健指導の効率的な実施及び該当者減少（＝実施率の分母を減らす）のためには、40歳に到達する前の段階から減量や生活習慣の見直しに着手することが望ましい
- ✓ 若年層対策として39歳以下にアプローチする健保組合も見られるものの、特定保健指導該当者の減少に直接的に繋がったという事業成果が示されている例は少ない

目的

39歳以下の段階で特定保健指導肥満基準を下回る方を増やすことにより、40歳到達時の特定保健指導該当者を減らす

特長

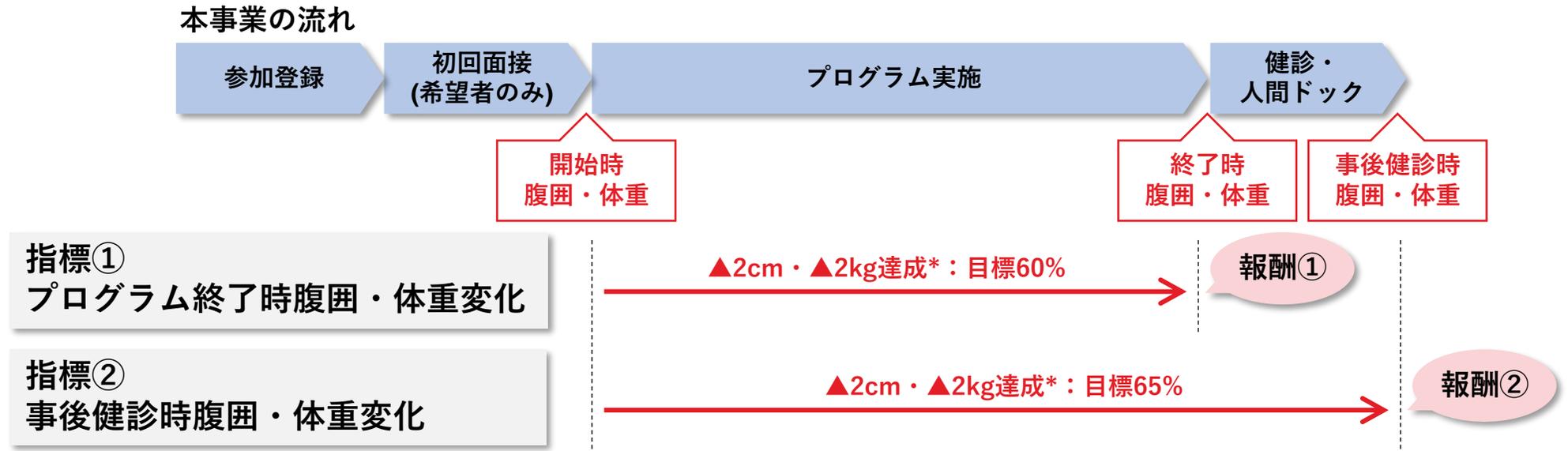
- (1) 特定保健指導制度外の事業であることを生かし、より効率的・効果的なアプローチを採用
 - ※成果重視型特定保健指導として実績のある「マイナス2・2チャレンジ®」（株式会社インサイト）を基に、特定保健指導制度の制約を受けない若年層ならではの「特定保健指導“型”プログラム」により▲2cm・▲2kgを目指す
 - ▲2cm・▲2kgのみを達成目標として設定、プロセス評価は行わない
 - 評価基準は「健診から▲2cm・▲2kg」ではなく「開始時から▲2cm・▲2kg」
 - 日程調整の負担が大きく、また実施希望の意見が分かれる初回面接は希望制
 - 対象者は特定保健指導肥満基準をわずかに下回る方も含む
- (2) 事業成果がより明確になるよう、終了後に健診を迎える時期にプログラムを実施
 - 対象者の多くが健診を受診する10～12月の前にプログラムを終了し、事後健診で事業成果を測る

プログラム内容

- 対象者は39歳以下、かつ令和6年度健診/人間ドックにおいて腹囲83cm以上（女性は88cm以上）または健診時BMI24以上
- 参加登録時に初回面接（ICT活用）の有無を参加者自身が選択
- 実施期間中の取組み
 - ✓ 事務局から週2回の情報提供（コラム等）/リマインドメールを配信
 - ✓ 専用Webアプリを使用したレコーディング（行動目標の取組み状況の振り返り、週1回以上の体重報告）
 - ✓ 記録等の行動によりポイント獲得、獲得したポイントに応じてインセンティブ進呈

- ✓ 事業成果の評価は、特定保健指導の主要達成目標である▲2cm・▲2kgの達成有無を主たる評価基準に据える
- ✓ アウトカム指標は「①プログラム終了時腹囲・体重変化」（＝若年層対策事業としての介入成果）、及び「②事後健診時腹囲・体重変化」（＝介入後に受診した健診結果における階層化への影響）の2段階

事業成果の
評価方法
及び
成果連動報酬



*開始時体重に0.024 を乗じた体重(kg)以上、かつ同じ値以上の腹囲(cm)の減少が見られる場合も含む

スケジュール

